

スリランカ

ニッチ路線で成長する ICT 産業

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 石塚 賢司

巨大な潜在市場として注目を集める南アジア^{注1}の中でも成長著しいスリランカでは、ICT（情報通信技術）環境が整いつつある。とりわけ電子商取引（EC）市場は店舗を持たずに市場参入できる手段の一つとして注目される。本稿では、ICT 市場として、あるいは業務拠点としての同国の魅力を探るとともに、南アジア地域全体の ICT 環境を概観する。

南アジアの ICT 環境

後発新興諸国を擁する南アジア地域は、安価な労働力や人口規模の大きさでは知られているが、ICT 分野の動向についてはあまり知られていない。人口 16 億人超というのは、世界の 23% を占める。GDP 規模では世界の 3% 程度を占めるにすぎないが、インドやバングラデシュ、スリランカなどは年率 6% を超える経済成長を遂げている。そういう意味で、南アジアはこれからの成長が見込める巨大な潜在市場なのである。

ICT 環境の指標となるネットワーク成熟度指標（NRI）について、世界経済フォーラムは 143 カ国に関する数値を発表している。2015 年の数値を基に上位から国別に並べていくと、南アジア諸国ではスリランカ（65 位）、インド（89 位）、バングラデシュ（109 位）、パキスタン（112 位）、ネパール（118 位）となる^{注2}。南アジア諸国の ICT 環境は世界平均を下回る

ものの、その中ではスリランカは上位に評価されている。項目別に見ると、南アジア地域では各国とも「安価な携帯電話端末の普及」「安価な通信料」「安価な固定ブロードバンド接続料金」などの項目で比較的高評価を得た。

ICT 関連の輸出額を見ると、製品輸出は少ないが、サービス輸出のうち ICT が占める割合が高く、インドでは 66.7%、スリランカ以外の各国も 3~4 割となっている（表 1）。NRI のランキングが高かったスリランカは、ICT サービス輸出の割合は低くなっている。同国では、運輸と観光収入がサービス部門の中で相対的に大きいシェアを占めるためだ。

携帯電話が急速に普及

人口 100 人当たりの携帯電話回線数は、スリランカでは 14 年に 103.2 回線に達している（図）。日本のそれは 120.23 だ。一方、インターネット個人利用率は 25.8% にとどまる。固定ブロードバンドでのインターネット個人利用率は 2.7%（13 年）とさらに低い。スマートフォン（以下、スマホ）の保有率は 22.1%、パソコンも 22.4%（表 2）と、いずれも日本のその 3 分の 1 程度だ。

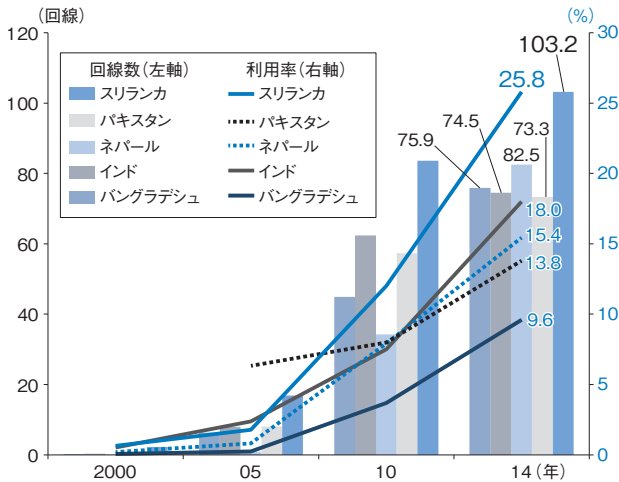
ICT 環境が整いつつあるとはいえ、スリランカの人口は 2,048 万人、電子商取引（EC）市場は 2,500 万ドル（12 年）にすぎない。だが今後、携帯電話のスマホへの買い替えやパソコンの普及が進むにつれて、インターネットの個人利用率は上昇しよう。1 人当たり GDP の水準は既に中進国の域に達していることもあり、将来的に

表 1 ICT の輸出

	バングラデシュ (2011年)	インド (2013年)	ネパール (2013年)	パキスタン (2013年)	スリランカ (2013年)
ICT 製品輸出 (財輸出に占める割合、%)	0.04	1.59	0.07	0.23	0.30
ICT サービス輸出 (万ドル、国際収支ベース)	94,124	9,919,392	50,033	160,600	75,789
ICT サービス輸出 (サービス輸出に占める割合、%、国際収支ベース)	35.5	66.7	42.1	32.6	16.2

資料：World Development Indicators、世界銀行の資料を基に作成

図 携帯電話の回線数とインターネットの個人利用率



注：回線数は100人当たりの数
資料：ITU 資料を基に作成

表2 スマートフォン・パソコンの普及率とLTEの導入

	スマホ普及率 (%、2013年)	パソコン普及率 (%)	LTE 開始時期 (年/月)
バングラデシュ	6.0	5.7 (2013年)	—
インド	16.8	9.5 (2011年)	2012/4
ネパール	15~20	7.3 (2011年)	—
パキスタン	7~10	13.3 (2013年)	2014/9
スリランカ	22.1	22.4 (2014年)	2012/12

資料：総務省「世界通信事情」、ITU、GSMA の資料を基に作成

ICT 環境が成熟すれば、同国の EC 市場は急速に拡大するとみられる。

なぜ注目されるのか

市場規模は小さいが、デバイスの普及率やインターネット個人利用率は南アジア5カ国の中で最も高く、ICT 環境は比較的整っている。スリランカ中央銀行の統計（14年）によると、過去5年間の実質 GDP 成長率は年平均6%以上で、1人当たり GDP は3,625ドルと、インドネシアやフィリピンのそれを上回っている。識字率も92.5%と高い。

しかしながらスリランカの ICT 産業は、14年の生産規模は約8億ドルと GDP の約1%にすぎない。うち7億4,800万ドルが輸出され、サービス輸出の13.3%を占めた。また ICT 産業分野への対内直接投資額は2,470万ドルで前年比28.2%増、投資総額に占める割合は1.6%だった。

ICT 関連輸出のうち、83.9%に相当する6億2,800万ドルが、コンピューターやインターネットに関連し

た業務の外部委託、ソフトウェア製作・テスト、通信・金融機関のシステム製作、モバイルアプリ製作、BPO/BPM^{注3}によるものだ。スリランカ・ソフトウェア・サービス企業協会によれば、同国にはプログラマーなどの技術者が多く、そうした専門分野における人材の人件費が、インド、フィリピン、ベトナムなどに比べて安価であることが挙げられるという。

同協会は国内で活動する ICT 企業は約300社で、13年における ICT 関連労働者は約8万人と推計する。これは同国の労働力人口880万人の1%にも満たないのだが、ICT 関連分野の新卒労働者は7,000人と、過去5年間で倍増したという。こうした新卒労働者の学歴は5割が大卒、3割強が高校／専門学校卒、1割強が大学院卒となっており、高等教育を受けた人材が増加している。

欧州初のアウトソーシング業界団体、英国のアウトソーシング協会は13年、スリランカに「Outsourcing Destination of the Year（年間最有力経営業務委託先）」賞を授与、BPO 先として同国が関心を集めるきっかけとなった。また、ロンドン証券取引所の売買システムをスリランカの企業ミレニアム IT が開発したこともあり、技術力の高い企業が多いことが広く知られるようになった。前出のスリランカ・ソフトウェア・サービス企業協会幹部は、「今後、モバイル／通信、旅行／航空、人材などの各分野に関わるソフトウェアやサービスが発展するだろう」としている。

スリランカの ICT 産業の発展は緒に就いたばかりだが、BPO や BPM では、欧米有力企業からの受注実績も積みつつある。この国で日本企業が商機を拡大するためには、ICT の専門技術を持った日本語人材の育成が必要だろう。同協会幹部は、「インドや中国は、豊富な人材と企業数の多さといった量的なメリットを生かし、低価格を武器に経済成長を遂げた。スリランカはニッチを狙って“質と洗練で勝負”する」としている。



注1：南アジア地域協力連合（SAARC）に加盟するアフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの8カ国。

注2：上位5カ国はシンガポール、フィンランド、スウェーデン、オランダ、ノルウェー。日本は10位。

注3：BPO はビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、企業運営上の業務を外部委託するもの。BPM はビジネス・プロセス・マネジメントの略。業務管理およびそのツールとしてのソフトウェアとシステム構築を指す。